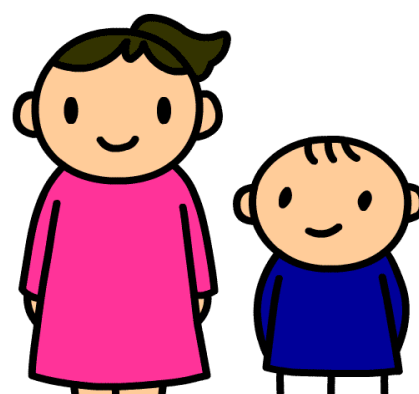
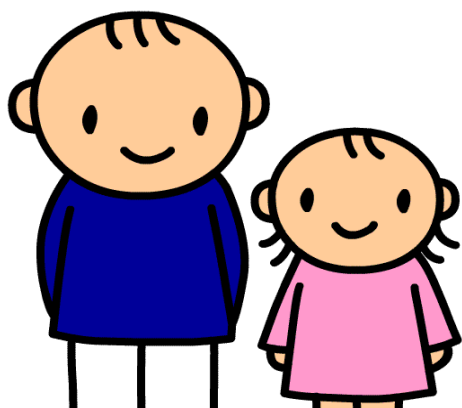
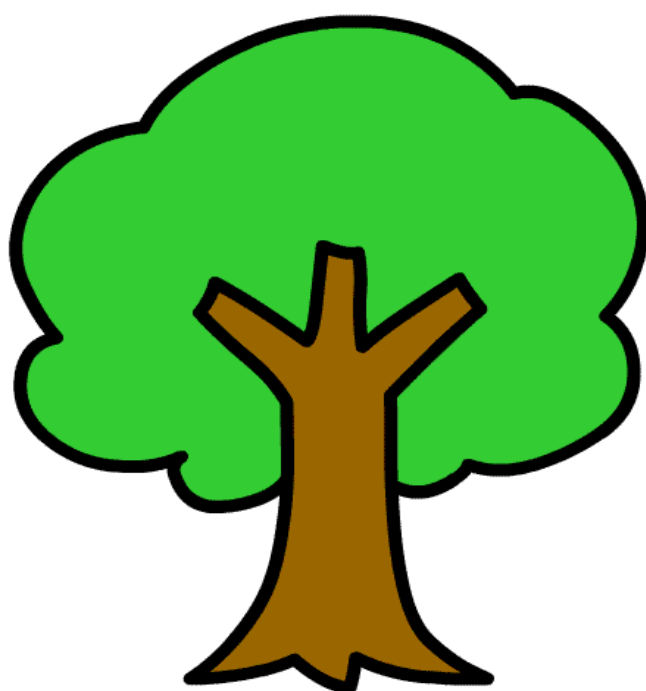
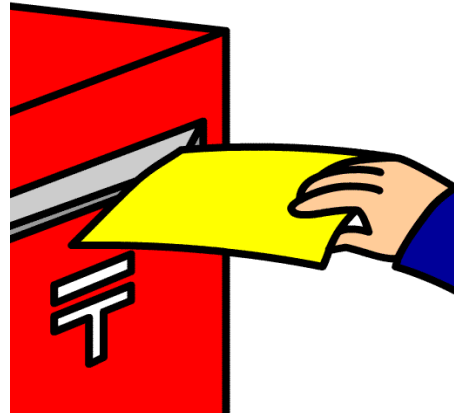


29年度
調布市ひとり親家庭等アンケート
調査結果





<調査概要>

対象

ひとり親家庭，養育者家庭であり，児童扶養手当受給権者1397人のうち，資格喪失等を除き，現況届を提出する1376世帯。回収数642枚，回収率 46.7%。

調査日程

平成29年7月28日一斉発送

回収期間

平成29年8月1日から8月31日（児童扶養手当現況届提出期間）

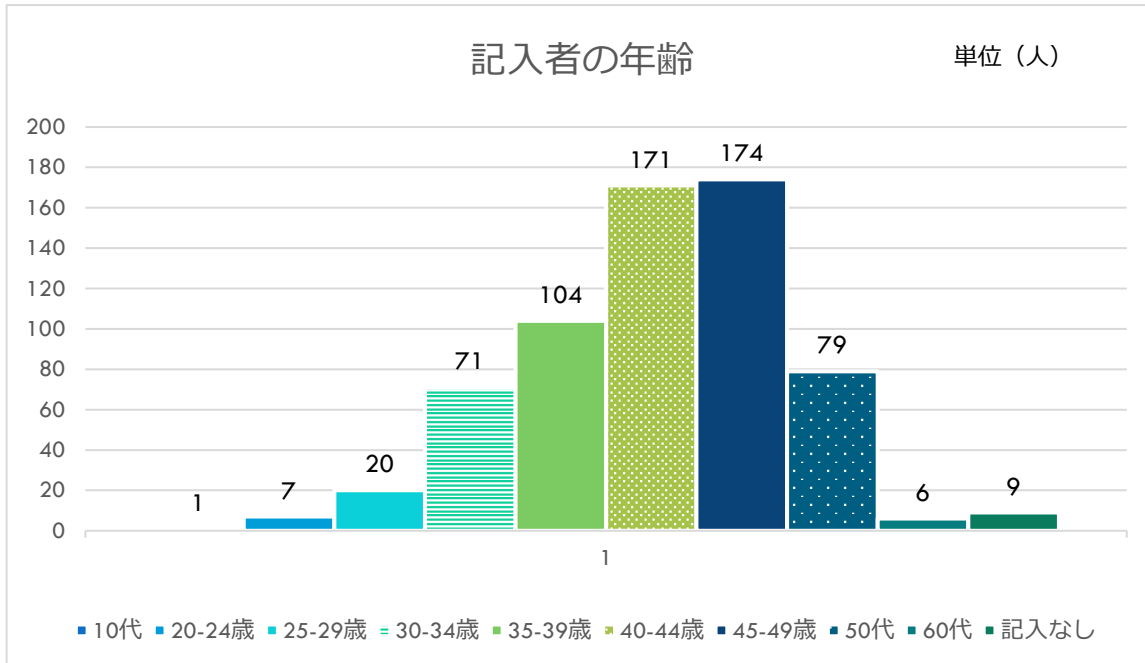
担当

子ども家庭課

世帯に関すること

Q1 あなたのことについて教えてください。

(1) 年齢 () 歳

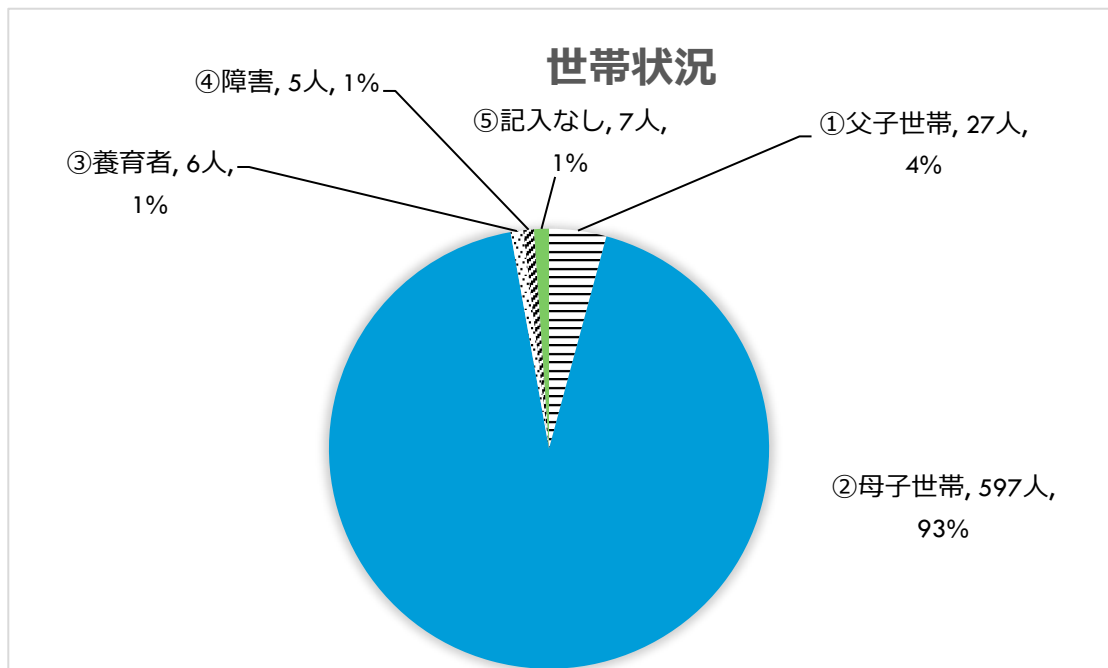


ひとり親家庭の親の年齢で最も多いのは40代であった。

(2) 世帯

①父子世帯 ②母子世帯 ③養育者世帯 (子の祖父母等が子を養育)

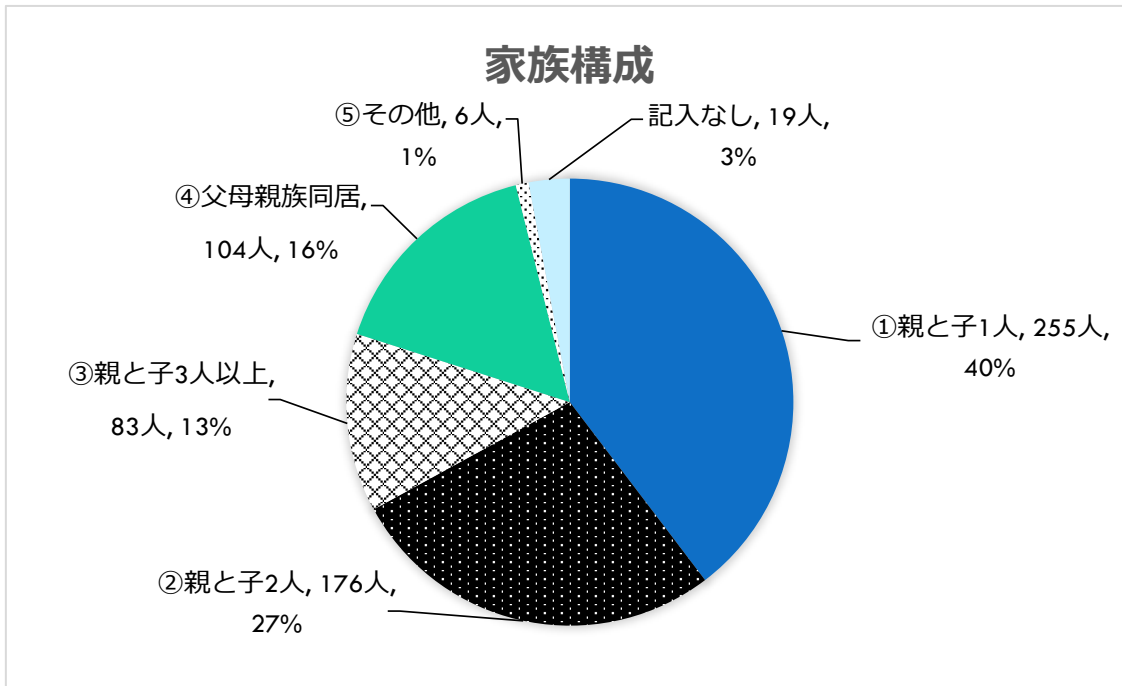
④配偶者に障害がある世帯



回答世帯は圧倒的に母子世帯が多い。

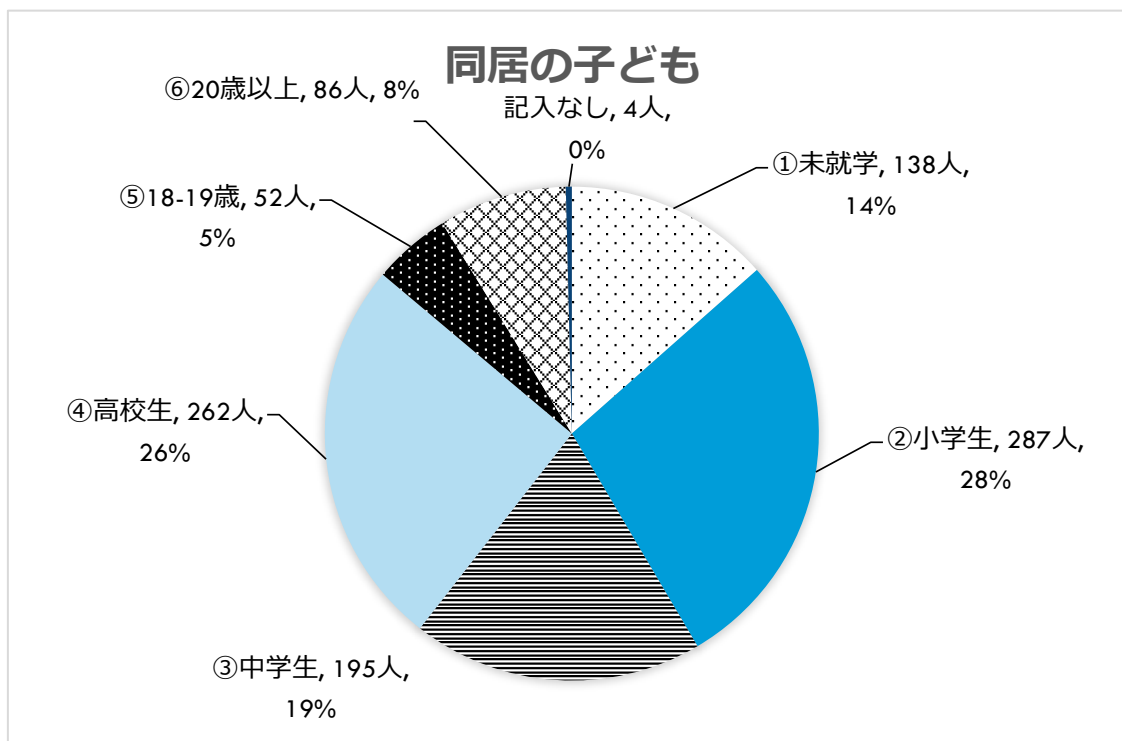
(3) 家族構成

- ①親と子1人 ②親と子2人 ③親と子3人以上
④父母や兄弟姉妹等親族と同居 ⑤その他



親と子の2人世帯が多い。親子のみの核家族が全体の8割を占める。

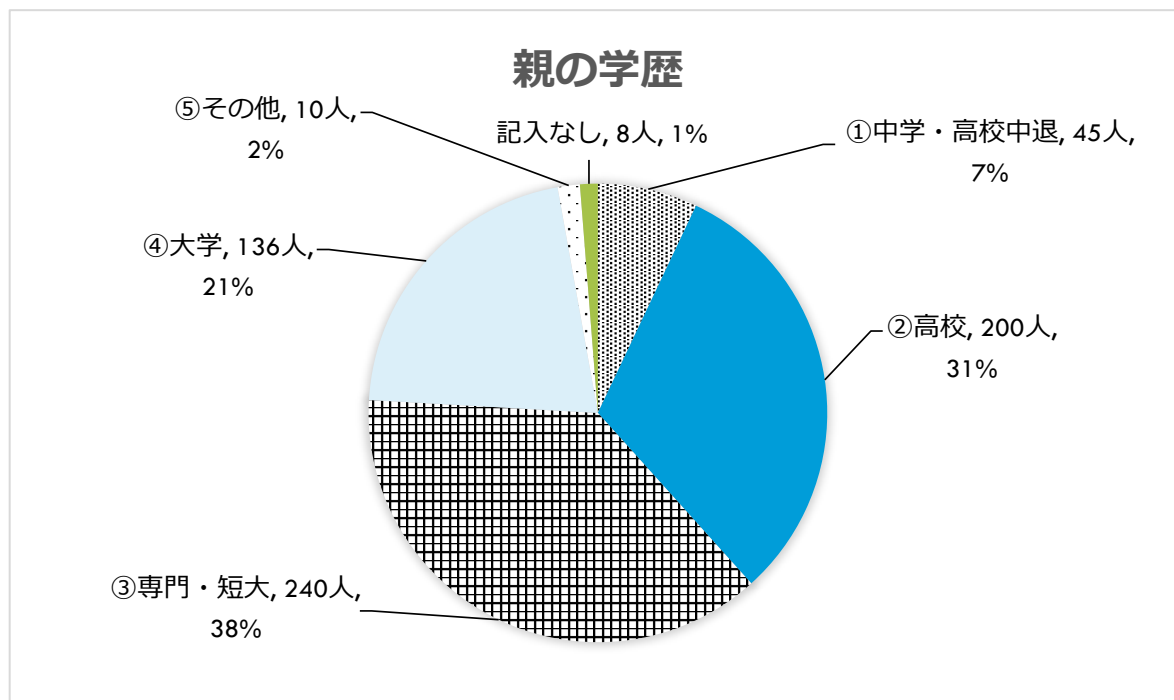
Q2 お子さんについて教えてください。



未就学児童が14%、小学生28%、中学生18%、高校生26%、18歳以上成人を含む子どもの同居はあわせて13%であった。

Q3 あなたの最終学歴を教えてください。

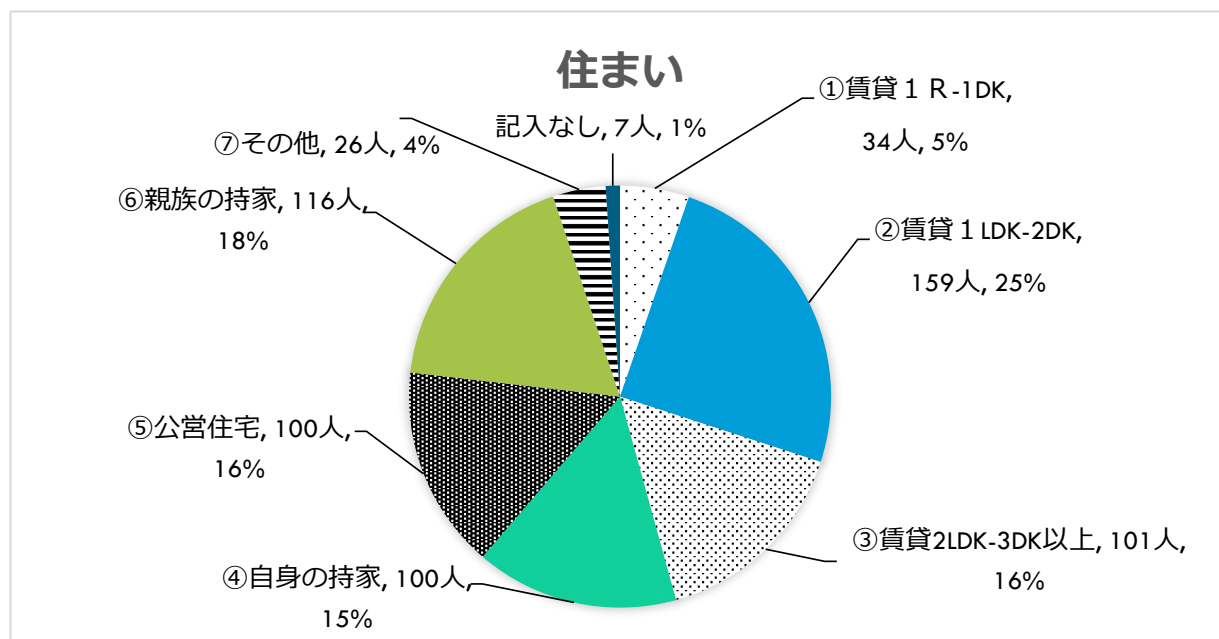
- ① 中学校（高校中退含む） ②高校 ③専門学校・短大 ④大学 ⑤その他



専門学校・短大以上の高等教育を受けたひとり親は全体の59%を占める。調布市の中卒（高校中退含む）のひとり親の割合は7%であり、平成28年度全国ひとり親世帯等調査の約11%と比較すると、調布市の値は低めとなっている。

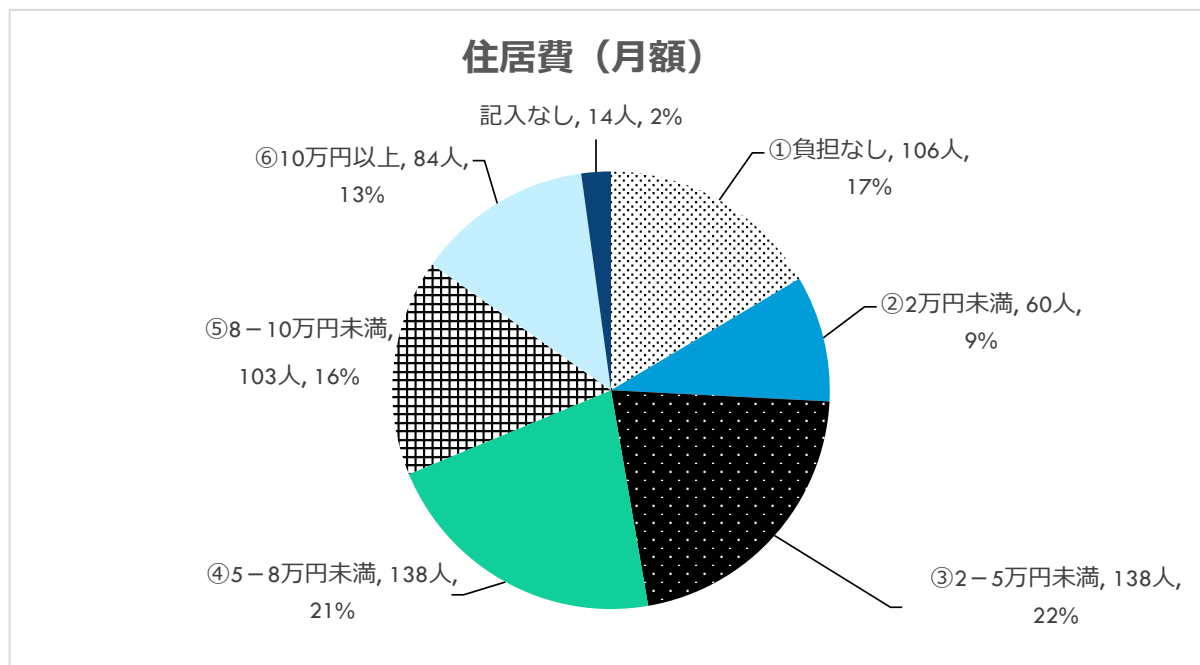
住まいに関すること

Q4 現在、居住している自宅について教えてください。



民間の賃貸物件に住んでいる割合は回収数の46%であった。都営住宅や市営住宅といった公営住宅に入居している割合は回収数の16%である。賃貸住居に入居している世帯のうち、公営住宅へ入居している世帯の割合は34%であった。

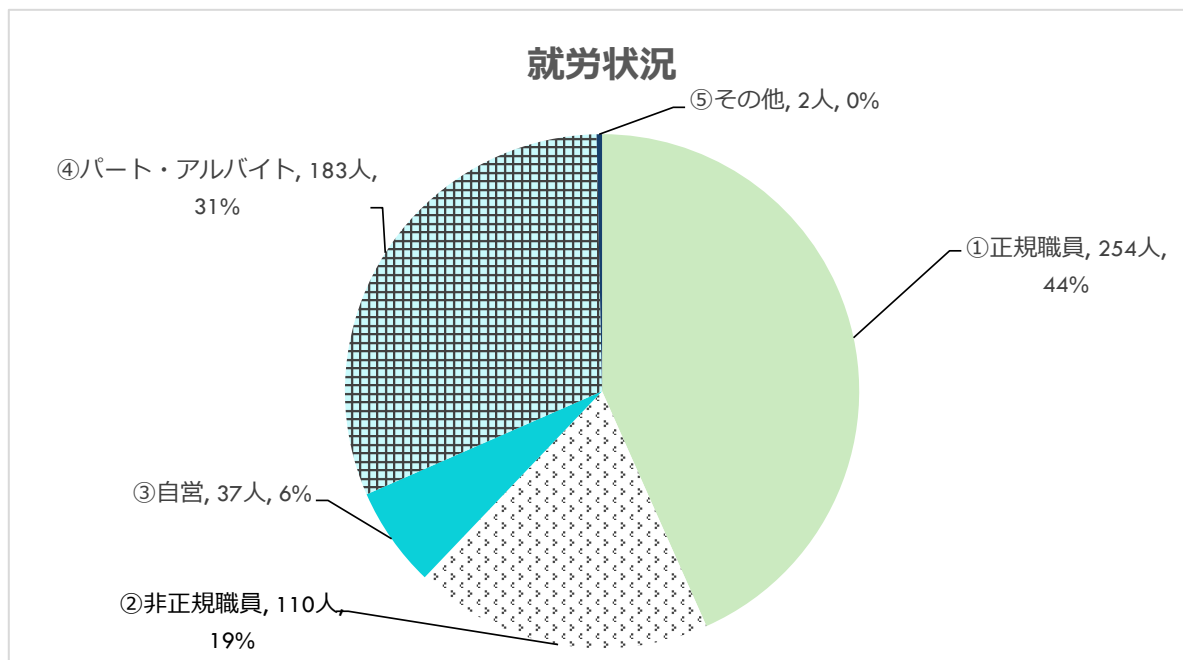
Q5 家賃やローンなど、あなたが1か月に負担する住居費用はどのくらいですか。



住居費の負担額は月2万円5万未満、5万円から8万円未満がほぼ同数であった。3割弱の世帯が8万円以上の高額な家賃負担をしている。

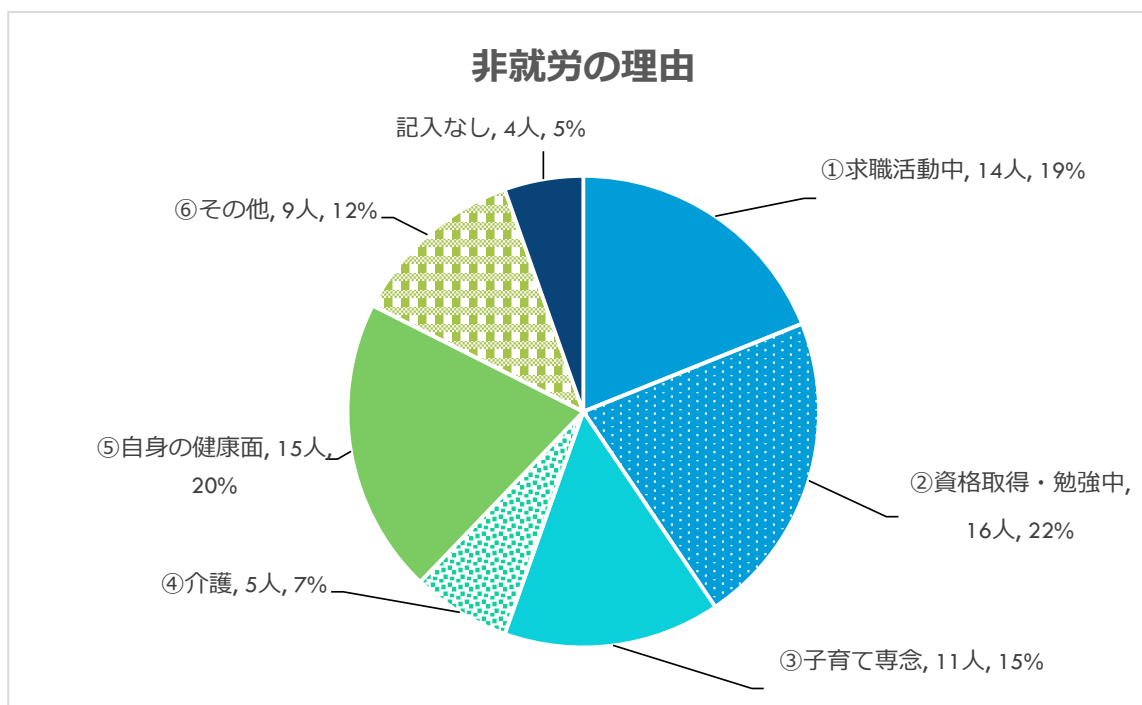
就労に関すること

Q 6 あなたの就労状況について教えてください。（該当するもの1つに○）



本調査の回収票における就労率は91%であった。

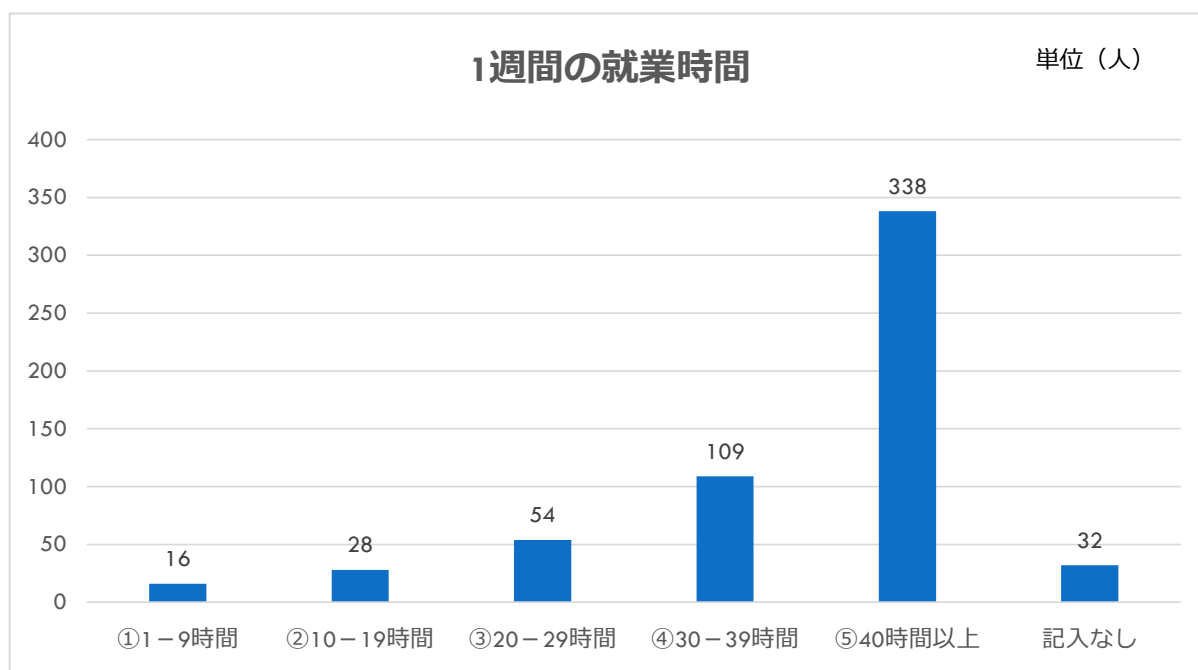
②働いていない理由



現在就労はしていないが、就職に対する活動を行っている割合が4割である。

Q7 一週間の労働時間について教えてください。

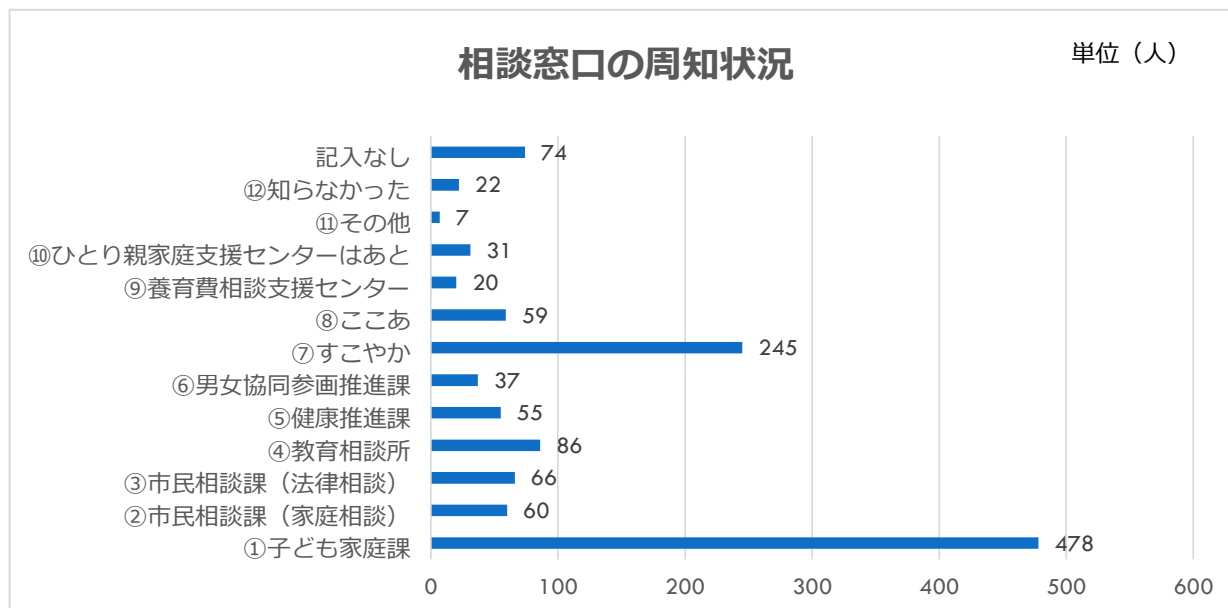
(休憩を含む勤務時間の合計, 時間外労働は含めない)



Q6に表されるとおり, 正規職員, 非正規フルタイムの割合が高く, 準じて労働時間も長い傾向にある。

相談窓口・支援制度に関すること

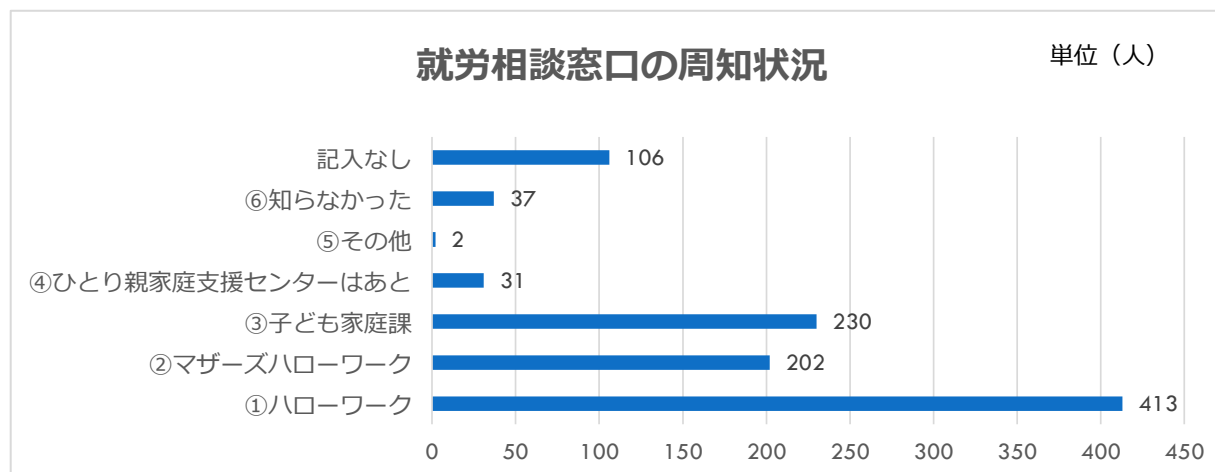
Q 8 ひとり親家庭の生活について相談窓口があることを知っている、または利用したことがありますか。(複数回答)



調査の実施主体が子ども家庭課であるため子ども家庭課の周知率が高いが、90人は子ども家庭課を知っているとは回答していない。相談窓口を一つも知らなかったと回答した人が3%存在しており、更なる周知の必要がある。

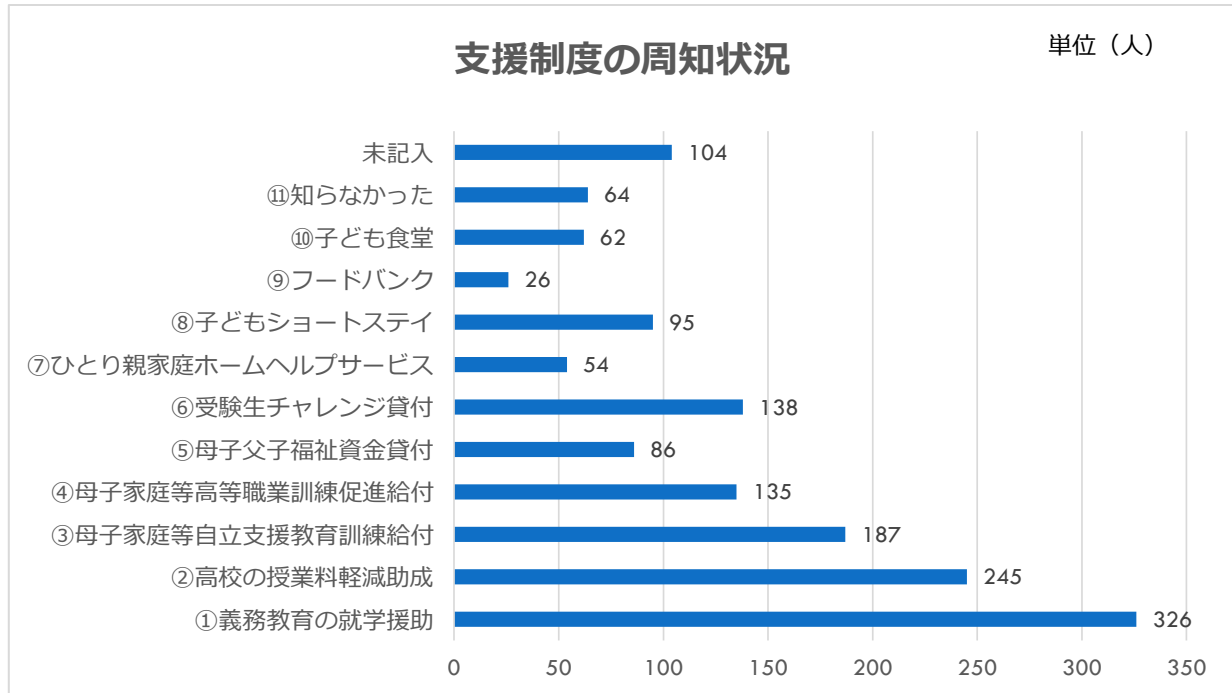
調布市内の各種機関に比べ、東京都の相談窓口の周知率は低い傾向にある。

Q 9 就労に関する相談窓口があることを知っている、または利用したことがありますか。(複数回答)



Q 8 に比べ、子ども家庭課の就労相談の周知率はまだ低い傾向がみられる。本調査には市内のハローワークのリーフレットを同封しており回答率が高まった可能性もあるが、就労分野でハローワークの知名度が高いと考えられる。

Q10 次の制度について知っている、または利用したことがありますか。（複数回答）



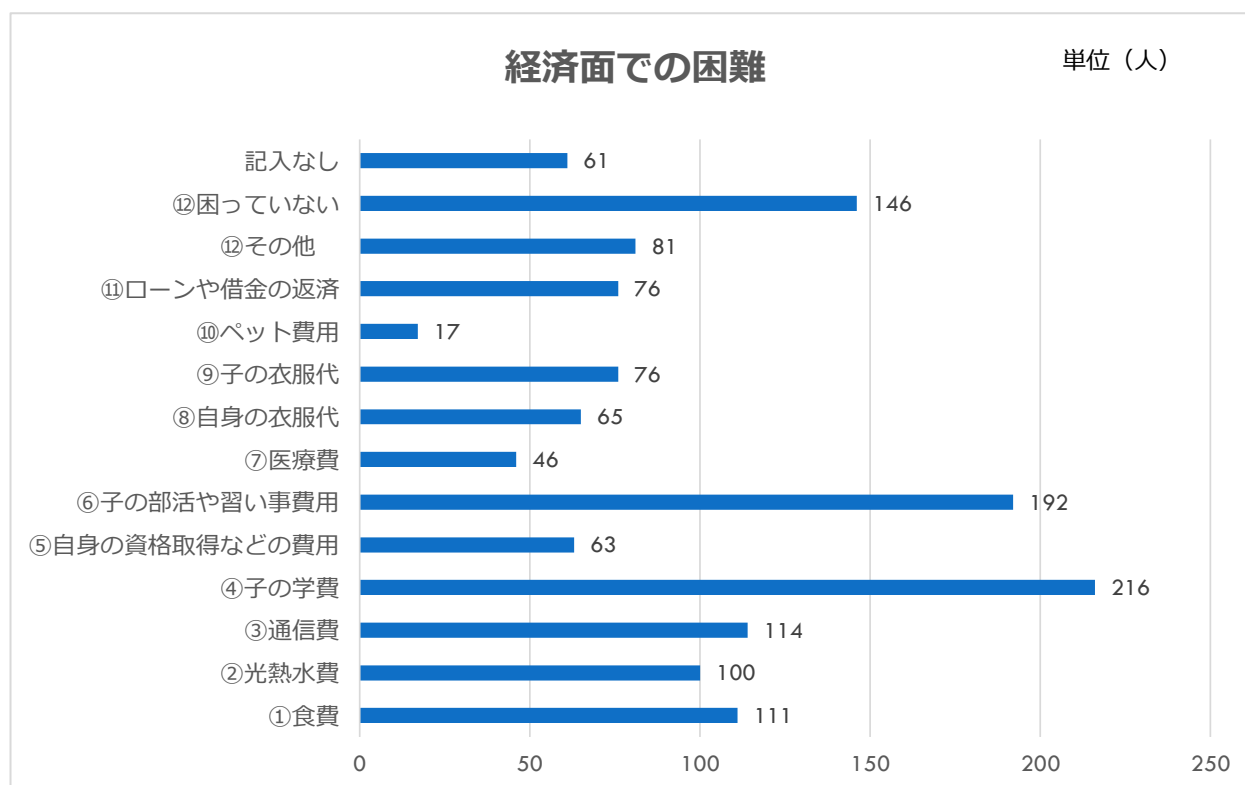
本設問に関しては、「知っている」にチェックがあるものの、何を知っているのかという項目へのチェックがない回答が多く見られた。

義務教育の就学援助については知っていると答えた回答数は未就学児しかいない世帯を差引いても6割強となった。本調査の対象者の多くは就学援助の受給対象世帯だが、4割弱の世帯が制度を知らない、または利用したことがない可能性がある。

当課を窓口とした就労に有利となる資格取得に関する給付金の周知率は3割弱であった。

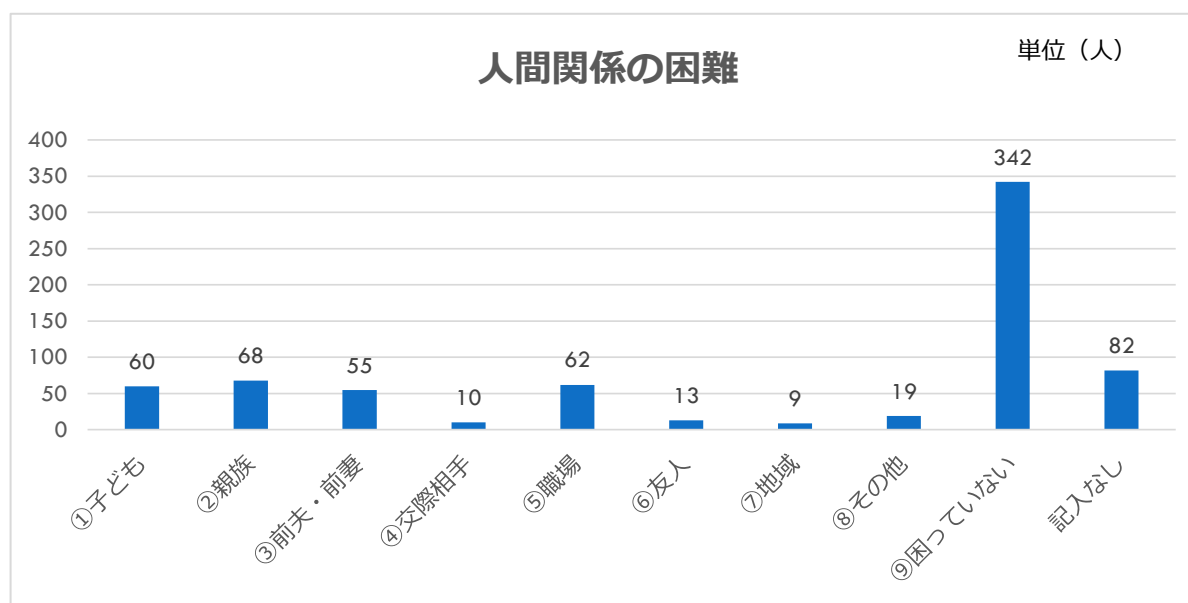
困っていること・相談したいこと

Q11 経済的に困っていることはありますか。それはどのような費用ですか。（複数回答）



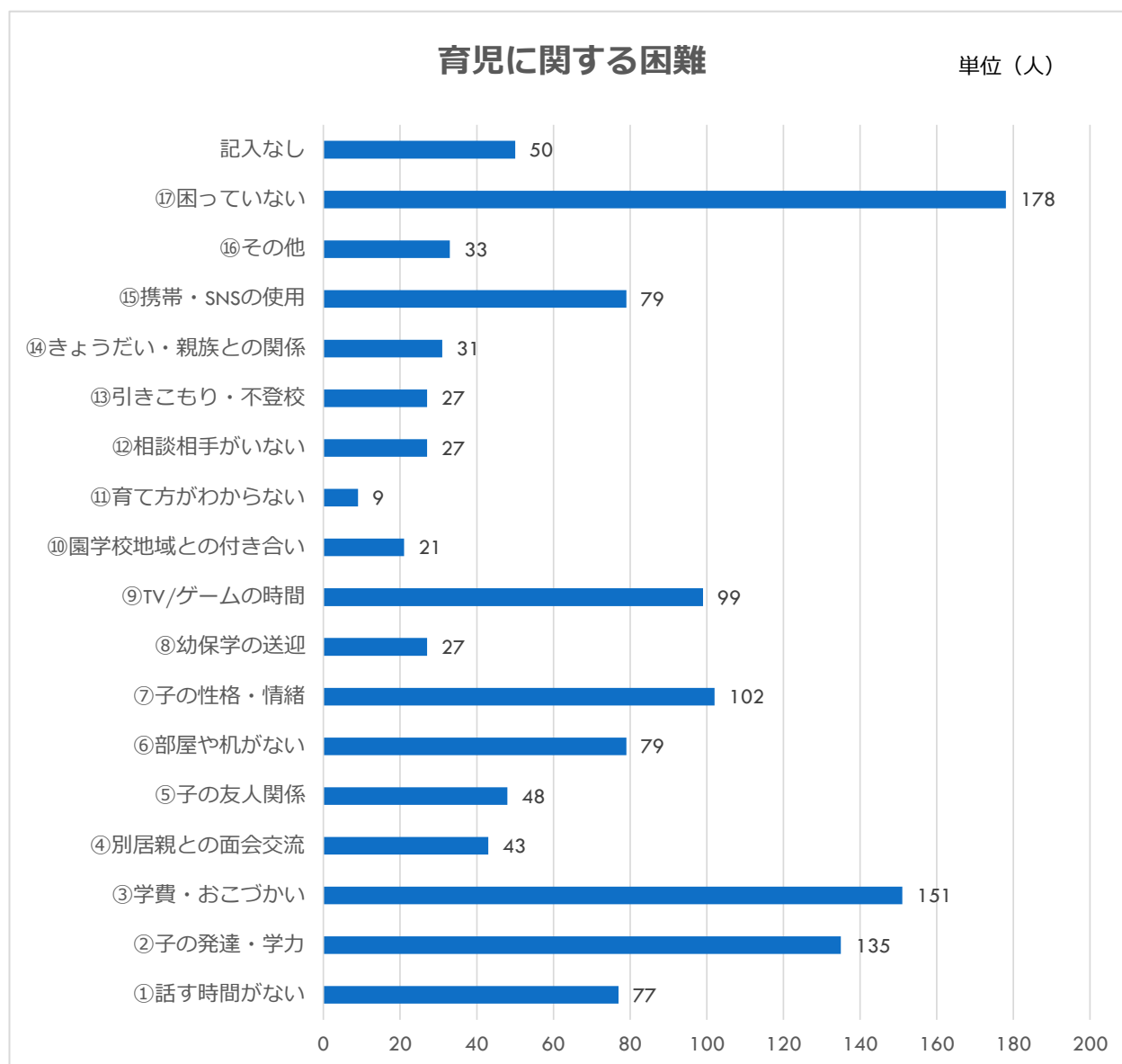
「子の学費」「子の部活や習い事費用」の回答割合が多く、子に関する費用に対し負担感が強いことがわかる。その他への記入は家賃が多く見られた。

Q12 人間関係で困っていることはありますか。それはどなたとの関係ですか。（複数回答）



人間関係においては「困っていない」という回答が最多であった。

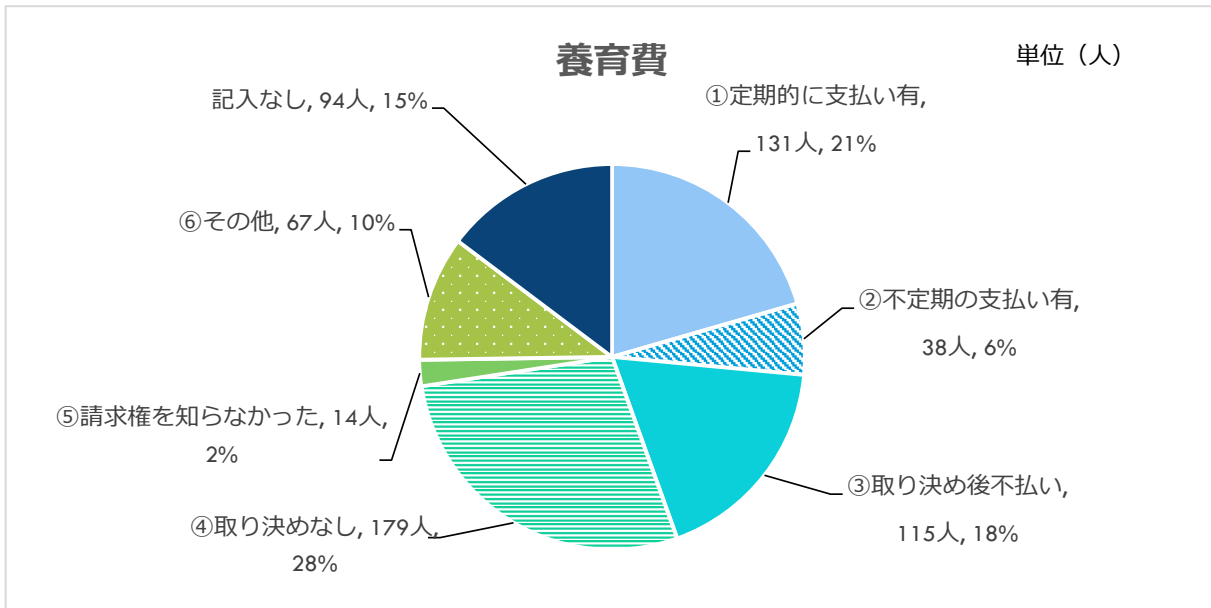
Q13 お子さんについて困っていることはありますか。（複数回答）



最多の回答は「困っていない」ではあるが、Q11にみられる子の扶養に係る費用の負担感がこの設問でも表れ、金銭的な困難と答えた人が多かった。「子の発達・学力」という知的な側面と、「携帯SNS」「ゲーム」という電子機器に関する悩みが続いている。

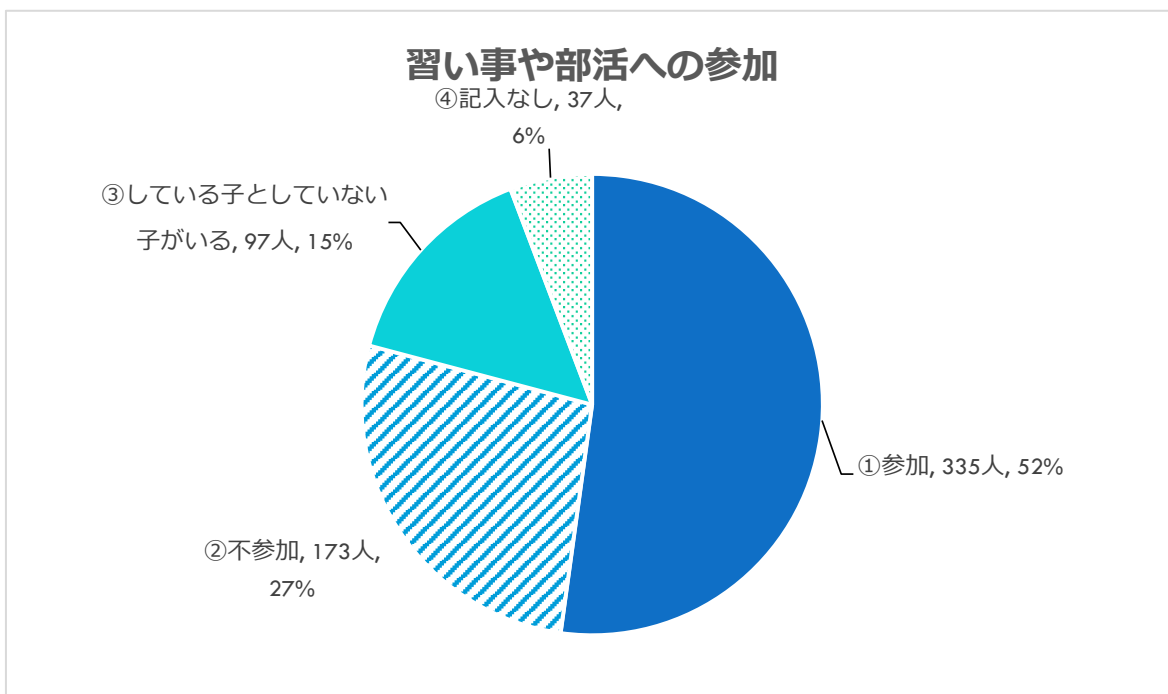
養育費・教育費に関すること

Q14 お子さんの養育費は支払われていますか。



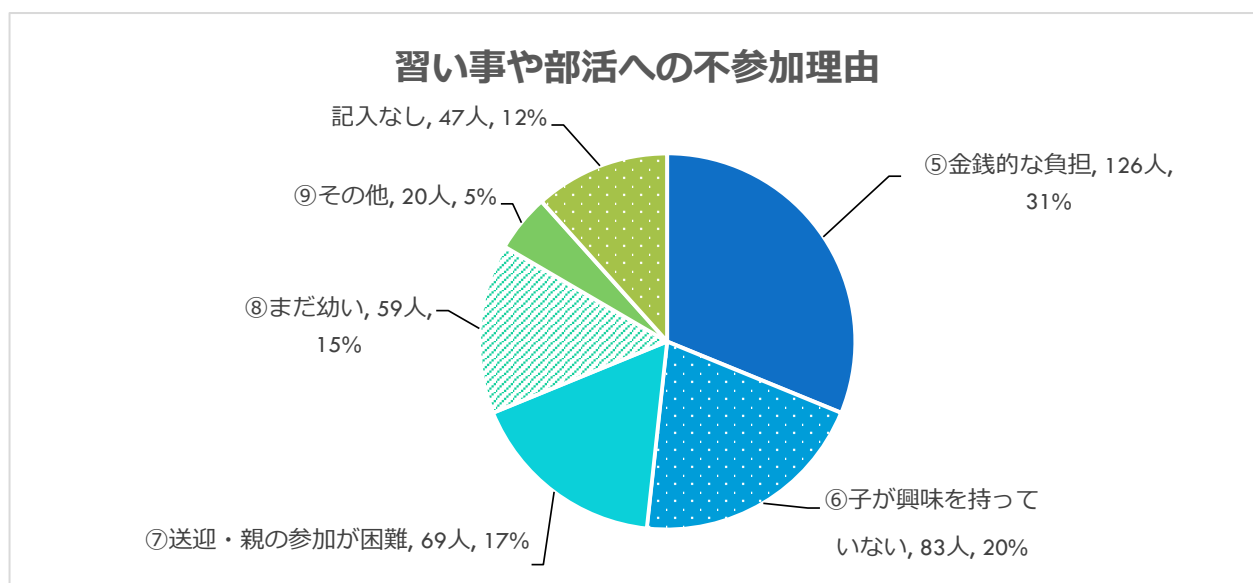
死別の項目がなかったことから、「⑥その他」や「記入なし」に回答した人もいられる。「④取り決めなし」のほかに「もらわない」という取り決めをした人がその他に含まれている。定期的な支払いを受けている人は2割にとどまり、「取り決めをしているが支払いがない」が全体の18%。取り決めをせずに離婚した人が最多であり、「⑥その他」と「記入なし」を除いても5割以上が安定した養育費を確保していない状況であった。

Q15 お子さんは習い事や学習塾、部活動などをしてしていますか。



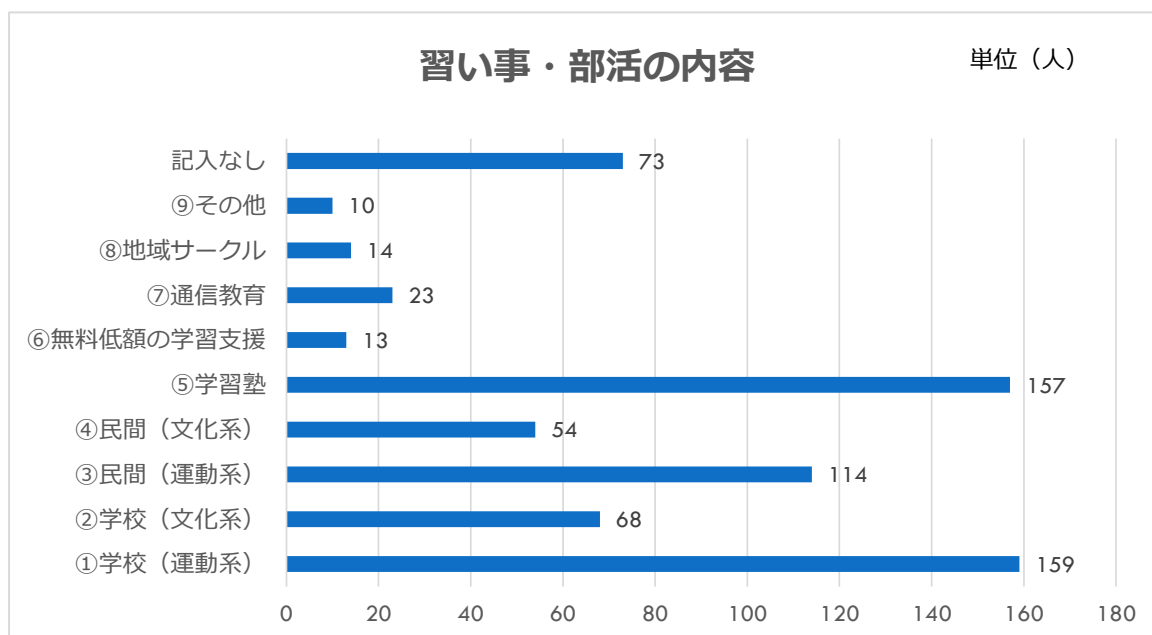
「①参加している」と「③している子としない子がいる」という世帯を合わせると、6割以上の子どもが何らかの活動に参加しているという回答であった。

Q16 参加していない主な理由を教えてください。（複数回答）



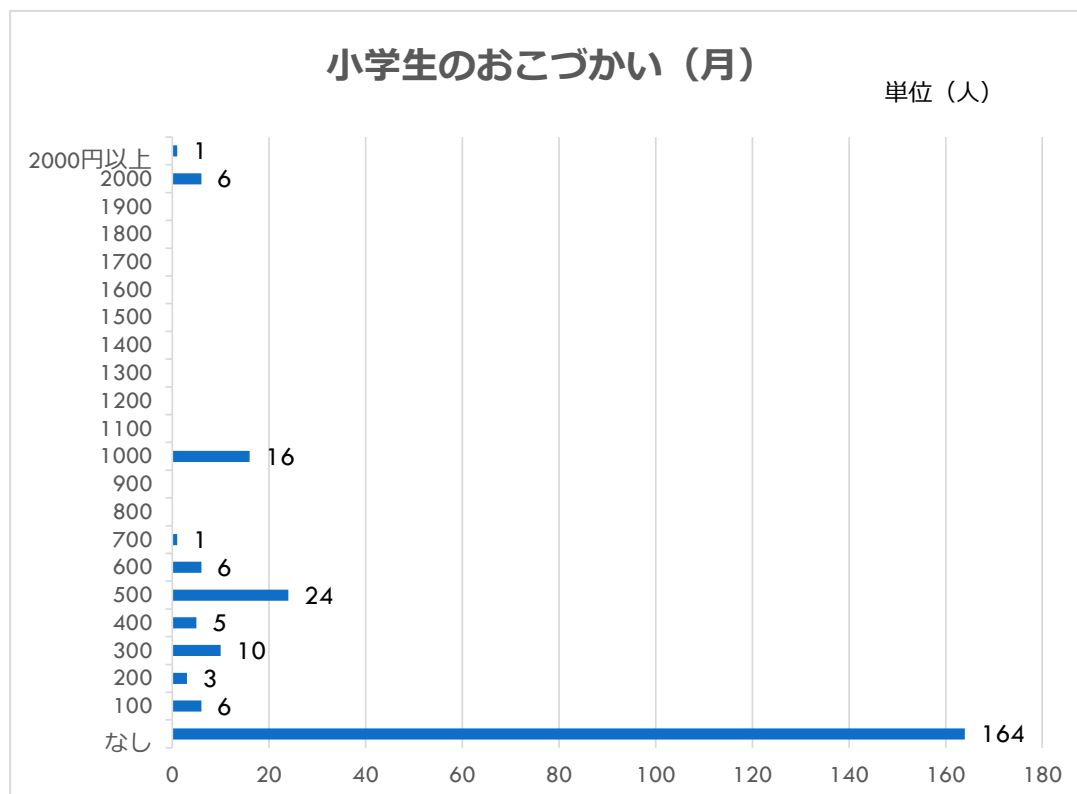
不参加の理由としては「①金銭的な負担」が最多であり、不参加世帯の3割を占めている。

Q17 Q15で①と答えた方にお聞きします。どんな内容ですか。（複数回答）



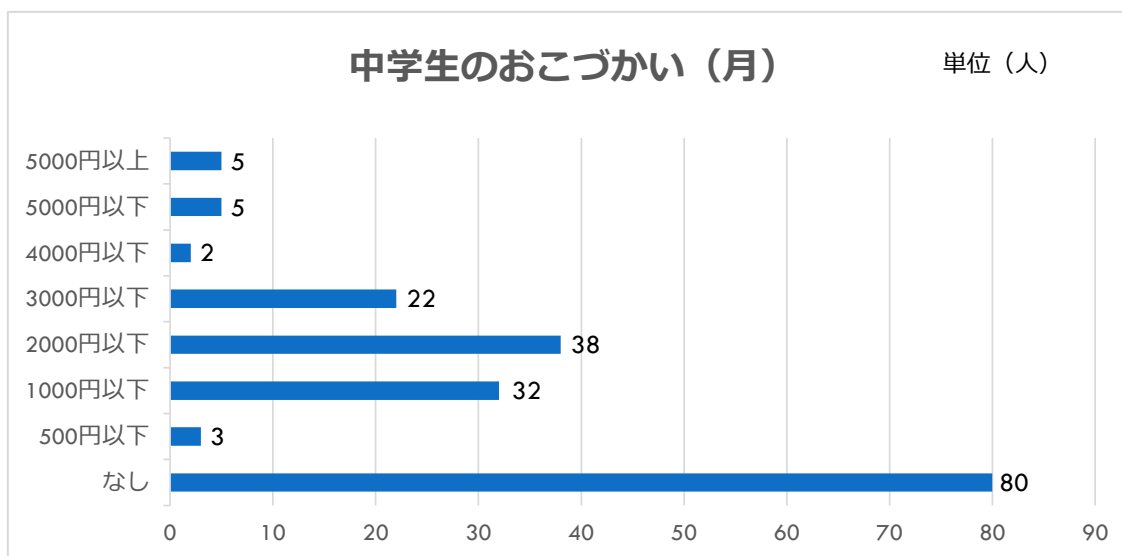
「学校の運動系の部活」と「学習塾」がほぼ同数で最多であった。「無料低額の学習支援」とはここあを想定しているがここあの学習支援事業登録者数（児童扶養手当受給者）44人（平成29年7月時点登録者数）に対し回答は13人にとどまった。

Q18 小学生のお子さんがある方へお聞きします。お子さんが自由に使えるおこづかいをあげていますか。



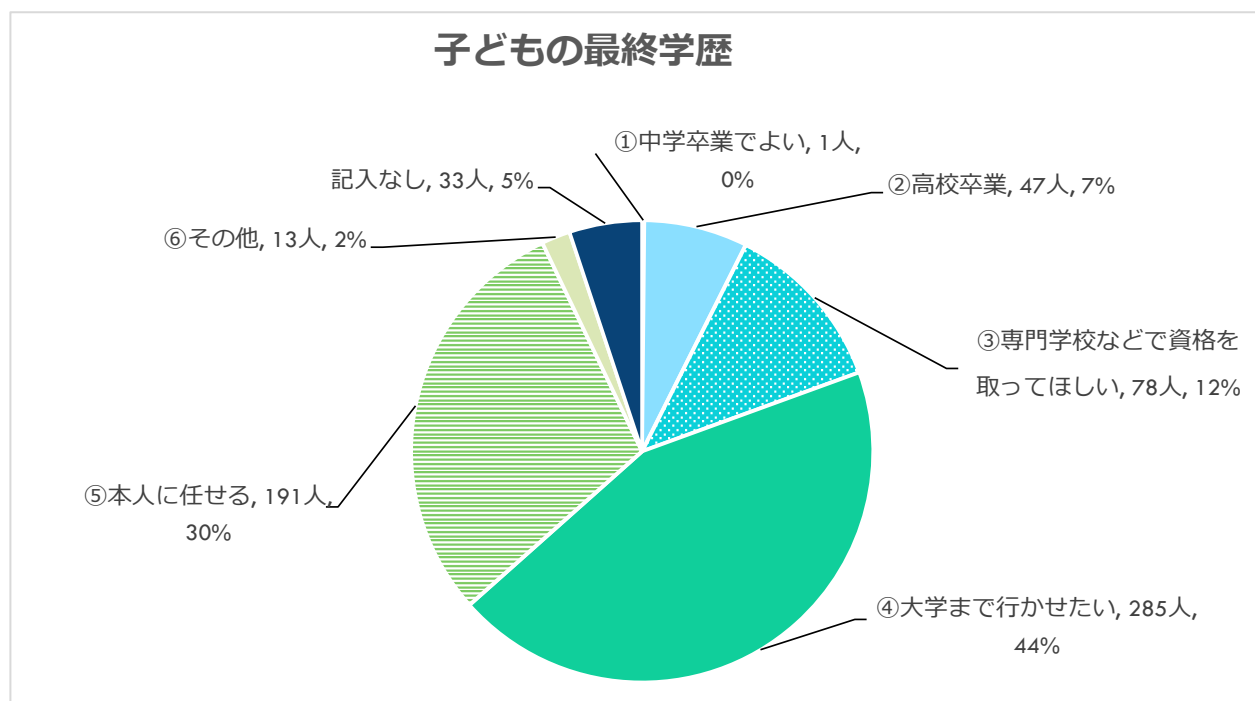
小学生が自由に使えるおこづかいとして、「なし」との回答が最多で500円未満の子どもを含めると全体の66%である。ついで、500円、1000円とまとまった金額が見られ、2000円という額も複数あった。

Q19 中学生のお子さんがある方へお聞きします。お子さんが自由に使えるおこづかいをあげていますか



小学生に比べるとおこづかいをもらっている子どもが多くなる。しかし中学生総数193人のうち、「なし」との回答は500円以下を含め83人で全体の4割強を占めた。

Q20 お子さんの学歴についてどのように考えていますか。



「④大学まで行かせたい」という回答が約半数であり、「⑤本人に任せる」が次いでいる。